



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/20(月)～12/26(日)

今週の振り返り 12/13(月)～12/16(木)

来週の注目点—— 12/20(月)～12/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



休暇モード入り

		 米国	 日本	 欧州
			7-9月期資金循環統計	欧：10月経常収支
月	12/20			
火	12/21	7-9月期経常収支	臨時国会会期末	欧：12月消費者信頼感指数 独：1月GfK消費者信頼感指数
水	12/22	12月コンファンス・ボード`消費者信頼感指数 11月FOMC連銀全米活動指数 11月中古住宅販売件数 7-9月期GDP（確報値）	金融政策決定会合議事要旨（10月27・28日分）	英：7-9月期経常収支
木	12/23	11月個人所得・消費 11月耐久財受注 11月新築住宅販売件数	11月全国百貨店売上高 黒田日銀総裁講演	
金	12/24	NY証券取引所休場	11月消費者物価指数 11月企業向けサービス価格指数 11月住宅着工件数	
土	12/25			
日	12/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	12/20	NZ：11月貿易統計 中：LPR公表 比：*11月国際収支	
火	12/21	豪：RBA理事会の議事要旨 (12月7日開催分) 加：10月小売売上高	
水	12/22	NZ：12月ANZ消費者信頼感 指数 泰：金融政策委員会	露：11月鉱工業生産 露：11月生産者物価指数 伯：12月消費者信頼感指数 伯：11月経常収支 墨：10月小売売上高
木	12/23	加：10月GDP 泰：11月貿易統計 星：11月消費者物価指数	露：プーチン大統領年次会見 墨：11月失業率
金	12/24	馬：11月消費者物価指数 星：11月鉱工業生産	土：11月外国人観光客数 墨：11月失業率 墨：10月経済活動指数
土	12/25	越：*10-12月期GDP 越：*12月貿易統計 越：*12月鉱工業生産 越：*12月消費者物価指数 越：*1-12月小売売上高	
日	12/26		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FRBは2022年に3回利上げの見込み

経済・金利

- 12月FOMCでは、前回11月FOMCで決定した量的緩和の縮小ペースを早くも修正。具体的には、2022年6月での量的緩和終了から同年3月終了へ前倒し。FRBは量的緩和の縮小と利上げを同時に行わない意向であることから、当初の計画では初回利上げは最速シナリオで2022年7月のFOMC（以降）となる。つまり、量的緩和の縮小ペースを加速させることには、初回利上げの時期を前倒しするという含意がある。
- 実際に、**FOMC参加者のFFレートの見通し**は前回9月時点の見通しから大幅に上方修正され、2022年に3回の利上げ（利上げ幅を1回0.25%とした場合）が示された。その場合、経済見通しが公表（更新）される6月、9月、12月FOMCになると考えられ、初回利上げは2022年6月となる見込み。
- 11月の**小売売上高**は市場予想比で大幅下振れ。高インフレが消費を抑制していることが示唆される。「インフレ抑制なくして景気回復なし」の様相となっている。

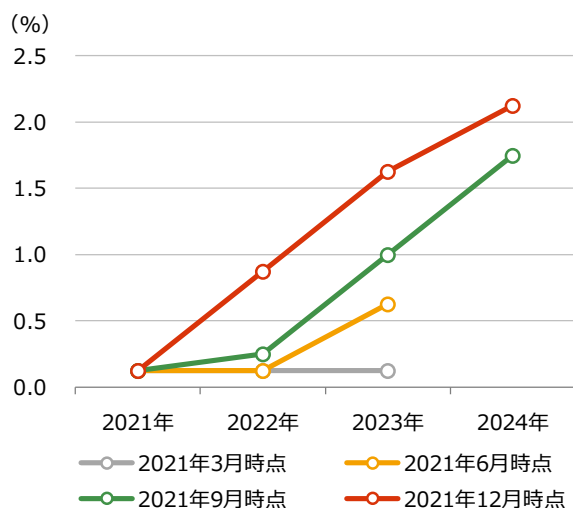
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.92%と下落。
- 13日、14日はFOMCを控える中、英国における新型コロナウイルスのオミクロン株の感染状況などが懸念され続落。
- 15日はFOMCにおいて量的緩和の縮小ペース加速などが決定したものの、決定内容は事前の市場予想の想定線との評価であり、FOMC後に株価は大きく上昇した。
- 16日は反落。特にグロース指数の下落が大きくなった。目立った材料はなかったものの、FRBのバランスシート縮小に対する市場の思惑が影響した可能性が考えられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から16日（木）まで0.86%上昇。新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念やFOMCへの警戒から週前半は軟調に推移したが、FOMCを無難に通過して反発した。

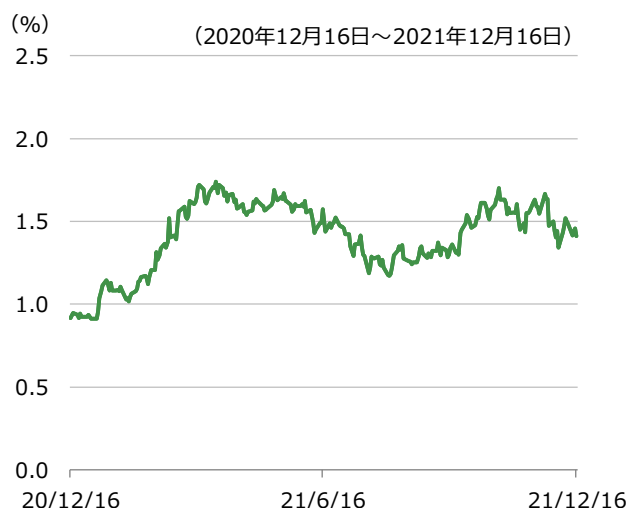
米国：FOMC参加者のFFレートの見通し



※中央値ベース

(出所) FRB

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCを通過し休暇モード入り

経済・金利

- 年内最後の重要イベントであるFOMCを通過し（今週は日米欧英で金融政策決定会合が開催される中銀ウィーク）、来週からは基本的に休暇モード入り。来週は個人消費関連（個人所得・消費、消費者信頼感指数）・設備投資関連（耐久財受注）の経済指標の発表が予定されているが、いずれも相場を動かす材料にはならないと想定。
- FRBは利上げを行うにあたって、以下の3つの要件を掲げている。①最大雇用を達成する、②インフレ率が2%に上昇する、③インフレ率がある期間2%を緩やかに上回る軌道に乗る。12月FOMCでは、②と③のインフレに関する要件は達成したとされ、残る要件は①の最大雇用を達成する、だけとなった。そのため、雇用関連経済指標が足元での最重要経済指標となり、その点も個人消費・設備投資関連経済指標への市場の反応が乏しくなる理由となる。次の重要イベントは1月7日（金）に発表される雇用統計となる。

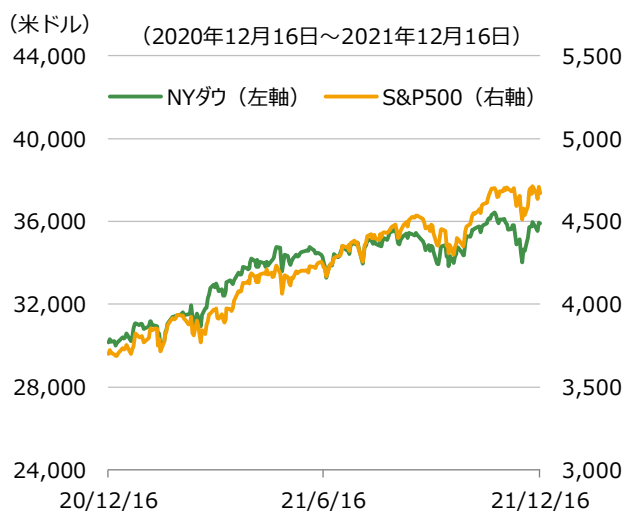
株式

- 複数の経済指標の発表が予定されているものの、大きなイベントであった12月FOMCを通過し、来週はクリスマス休暇の雰囲気が強くなる見込み。今週は日々の変動が大きかったものの、来週は動意が乏しくなり易い考える。
- 今週の欧州株はオミクロン株への懸念からいわゆる経済活動再開セクターの下落率が大きかった。オミクロン株については、「感染力は強いものの、重症化率などは低そう」が現在の市場コンセンサスと推定。しかし、WHOはデータが初期段階として明確な見解は示しておらず、コンセンサスに反する見解が出てこないかは注視したい。

REIT

- 年内最後の重要イベントであったFOMCを通過し、来週は金融政策に影響を与え得る経済指標の発表やFRB高官の講演も予定されていないため、材料難な1週間と想定。新型コロナのオミクロン株の続報には注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

FOMCを無難に通過し株価は反発

経済・金利

- 国内金利は横ばい圏の動き。16日～17日開催の日銀金融政策決定会合で大きな政策変更も予想されず、国内金融政策に対する警戒感は乏しかった。
- 12月日銀短観の業況判断DI（最近）は大企業・製造業が18と前回並みの一方、大企業・非製造業が9と前回の2から改善。特に対個人サービスが前回：▲45→今回：▲9と改善した。先行きは最近比で低下の業種が目立つものの、宿泊・飲食サービス、自動車、対個人サービス等が改善が見込み。

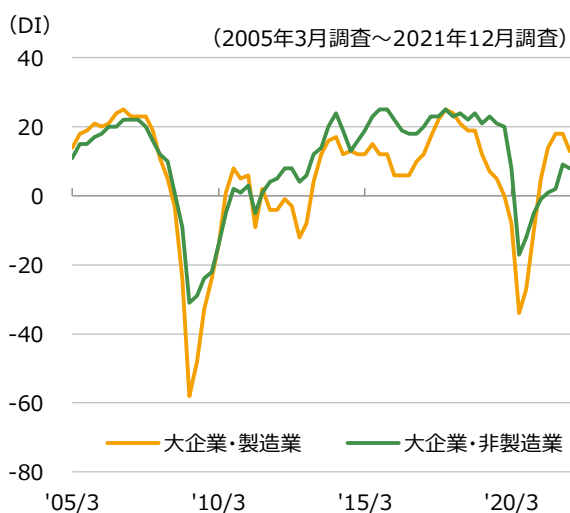
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から16日（木）まで1.79%下落。岸田首相が企業の自社株買いに関連してガイドラインを作成する可能性に言及したことによる市場センチメントの悪化がJ-REIT市場にも波及。新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念も相場の重荷となった。

株式

- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.90%と上昇。
- FOMCを控え様子見ムードも強い中、14日午後は岸田首相が国会において自社株買い規制について発言があったことが報じられ下落した。
- 15日は岸田首相発言への警戒が株式市場で大きく広がることがなかったことや、前日にトヨタが2030年における電気自動車の販売台数計画を大きく引き上げたことを受け輸送用機器の上昇率が大きくなったことなどにより反発。16日はFOMCを通過したことによる不確実性の後退や、FOMC後に米国株が大きく上昇したことを受け、続伸となった。
- 一方、東証マザーズ指数は4日間で▲2.88%と下落。来週、東証マザーズ市場に18銘柄と多くの新規上場が予定されていることによる需給悪化懸念が影響したとみられる。

日本：日銀短観（業況判断DI）



※直近は2021年12月調査の先行き

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



年末モードで動意が乏しくなる見込み

経済・金利

- 20日（月）に7-9月期資金循環統計、24日（金）に11月消費者物価指数や11月企業向けサービス価格指数の発表が予定されている。国内の金融政策修正に波及する可能性は低いものの、国内の値上げの広がりを確認する意味で、消費者物価指数は注目したい。
- 海外はクリスマス休暇の雰囲気が強まることが予想されるものの、欧州などにおける新型コロナウイルス・オミクロン株の感染状況などによりセンチメントに影響が出ないかは注意が必要と考える。

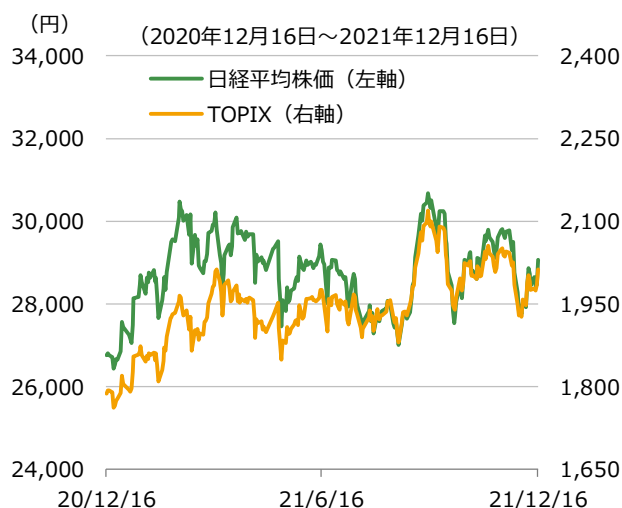
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。オミクロン株により、世界各国で新規感染者が急増しているため、国内の感染状況にも変化が出ないか注視したい。また、感染が拡大している国で行動制限の動きが広がれば、市場センチメントに影響を与えかねないため、他国の状況も要確認。

株式

- 大きなイベントであった12月FOMCを通過したことに加え、来週は海外はクリスマス休暇の雰囲気も強まることが予想され、動意が乏しくなり易いとみる。
- 経済指標では24日に11月消費者物価指数が公表される。値上げは2022年に意識され易いテーマであり、ヘッドラインの数字だけではなく、品目別の伸び率も注目したい。
- 新型コロナウイルス・オミクロン株への警戒が国内で強まっているとの印象はないものの、欧州株は域内の感染状況悪化や行動制限措置強化の動きによりセクター物色に警戒感が見られる。WHOは記者会見などにおいて、オミクロン株の病原性について報告データが初期段階であることを理由に、明確な発言を行っていない。「感染力は強いものの、重症化率などは低そう」との市場織り込みが変わる材料が出てこないかは継続的にウォッチしたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルス感染状況

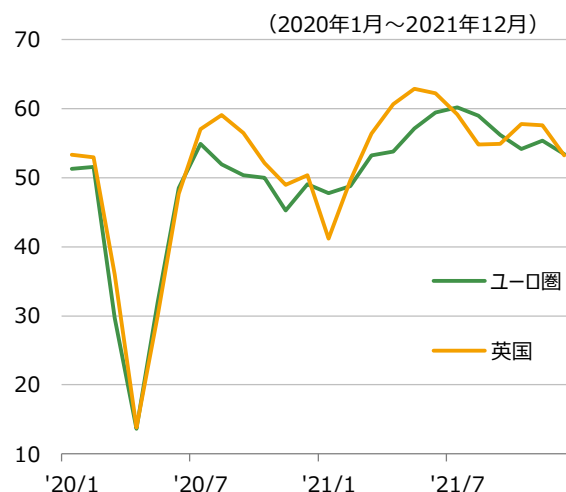
今週の振り返り

- **英国**では11月失業保険申請者数が4.98万人減、雇用者数が25.7万人増、失業率が4.9%に低下（前月5.0%）。政府の雇用支援策が9月末で終了後も雇用は改善した。11月の消費物価指数は前年同月比5.1%、コアは同4.0%へと上昇が加速し、市場予想を上回った。ユーロ圏（総合4.9%、コア2.6%）と比べ、コアが高い。2020年7月～21年3月の付加価値税引き下げの反動もあるが、インフレ圧力の強さを示す。
- 12月**マークイットPMI速報値（総合）**は、ユーロ圏53.4（前月55.4）、ドイツ50.0（同52.2）、英国53.2（同57.6）と前月から低下した。新型コロナ感染拡大がサービス業に悪影響を与え、ドイツのサービス業PMIは48.4に低下し、50を割り込んだ。
- **BOE金融政策委員会（MPC）**は、政策金利を0.15%ポイント引き上げ、0.25%にすることを8対1の賛成多数で決定（資産購入枠は据え置き）。労働市場はタイトで国内のコストと物価の圧力が持続的になる兆しがあり、インフレ抑制に利上げが必要と判断した。来年2月に利上げとの見方が多かったため、英金利とポンドは急上昇。
- **ECB理事会**は、PEPPの純資産購入を22年1-3月期に減額し、3月末で終了と決定。APPの純資産購入を4-6月期に月400億ユーロ、7-9月期に300億ユーロ、10月以降に200億ユーロとすることを決定（政策金利は据え置き）。インフレ予想上方修正もあり、独金利とユーロは上昇。だが、その後、英・独金利とポンド、ユーロは反落。

来週の注目点

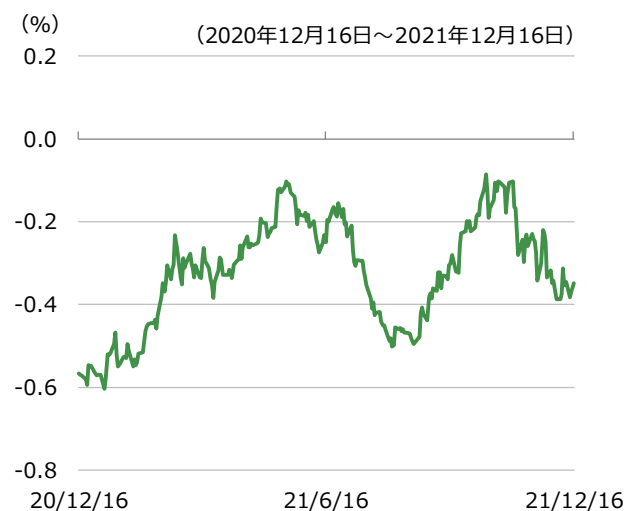
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数はドイツやオランダで減る一方、フランス、イギリス、イタリアなどで増加。欧州全体で増加が頭打ちとなる兆しもあるが、オミクロン株による感染拡大リスクもあり、感染状況が注目される。

マークイットPMI（総合）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

リスク許容度に応じたクロス円の動き

今週の振り返り

- 週初はFOMCを控えての米ドル買いで米ドル円が上昇。**オミクロン株**への懸念は緩和していたが、英国でオミクロン株感染による初の死者などから懸念が高まり、リスクオフの円高やポンド安に。11月のNY連銀調査で3年先のインフレ期待が前月の4.2%から4.0%へと6月以来初めて低下したことが米ドル高を抑制した。だが、いったん低下した米金利が持ち直し、米ドル円は反発。11月米生産者物価指数が市場予想を上回ったことや、**米債務上限**を2.5兆米ドル引き上げる法案が可決されたことも米ドル高に作用した。リスクオフの株安とともにクロス円の一部で円高の動きもあったが、米ドルは堅調で、FOMC声明発表が近づくとつれて、米金利と米ドルが上昇。
- **FRB**は量的緩和縮小の加速を決め、FOMC参加者の利上げ予想が上方修正されたが、市場の想定内だったためか、米2年金利はやや低下した一方で米株や米10年金利は上昇し、リスクオフの円安で米ドル円やクロス円は上昇した。**BOE**が0.15%ポイントの利上げを決定すると英金利とポンドが上昇し、**ECB**が資産購入の段階的縮小を決めると、独金利とユーロが上昇。だが、英・独金利ともに低下に転じ、ポンドやユーロは反落。連動するように米金利も低下したため、米ドルが対円で下落した。

来週の注目点

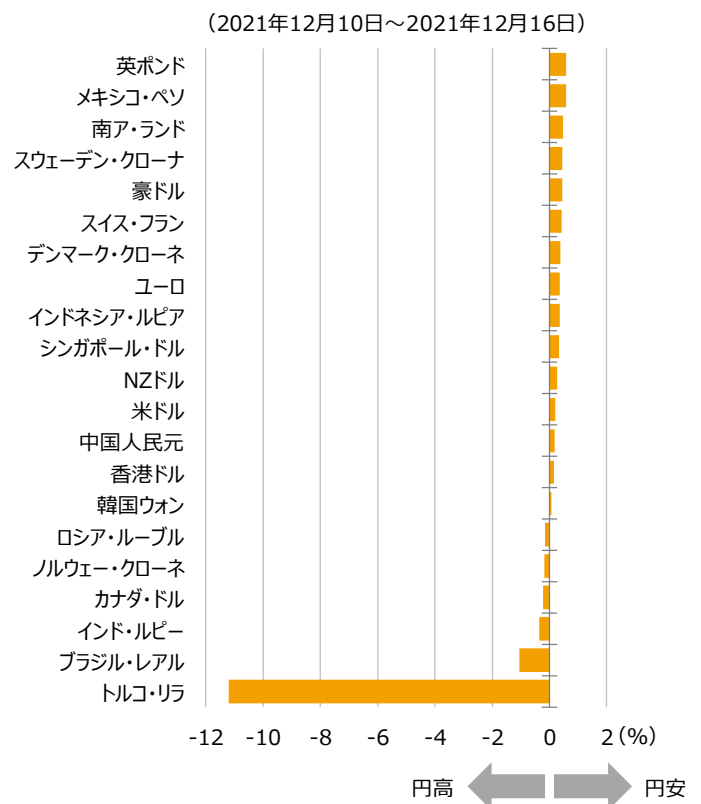
- 欧米の金融政策会合を通過し、経済イベントが少なくなるなかで、米金利変動は小さくなるのだろうか。そうなった場合には、米金利と米ドルの変動が米ドル円を左右するのではなく、市場のリスクオン・オフによる円の変動が米ドル円を左右しやすくなる。そして、**クロス円と米ドル円の連動性**が高まることになる。クロス円は全般的に株価や原油価格と同様に底堅く推移しているが、**リスク許容度に応じたクロス円の動き**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会の議事要旨と
新型コロナの感染状況

今週の振り返り

- 16日発表の**11月雇用統計**は良好な結果となった。雇用者数は前月から36.6万人増加し、市場予想の20.0万人増を大幅に上回った。新型コロナウイルスのデルタ株を封じ込めるためのロックダウンにより10月までの4カ月間で失った36.0万人の雇用をわずか1カ月で完全に取り戻した。また、労働参加率は前月の64.6%から66.1%、失業率は5.2%から4.6%となり、いずれも市場予想より急速な改善を示した。
- ただ、直近では新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しており、注意を要する。

来週の注目点

- 21日（火）に**RBA理事会の議事要旨**が発表される。市場では、量的緩和を来年2月に終了するか、2月から購入額を減らして数カ月後に終了するかで見方が分かれており、それに関するヒントが得られるか注目。
- **新型コロナウイルスの感染状況**にも注目。豪州はウィズコロナ戦略に舵を切ったが、病床がひっ迫すれば行動制限が再び強化される可能性も高まるため、要注視。



カナダ

新型コロナの感染状況と
各種経済指標

今週の振り返り

- 財務省とカナダ銀行は13日、5年に1度の**金融政策の枠組み見直し**について発表した。ポイントは、①従来の「2%を中心に1～3%のレンジで柔軟なインフレ目標」を維持したこと、②「最大かつ持続可能な雇用」を追求すると明記したこと、③中立金利は過去に比べて低下していると言及したこと。前回の利上げサイクルの終着点は1.75%だったが、当時は消費者物価指数が2%付近で推移する中、失業率が横ばいからやや上昇していたため、①～③を考慮すれば、市場が織り込んでいる2%までの利上げはハードルが高いように思われる。

- **11月消費者物価指数**（前年同月比）は市場予想通り10月と同じ+4.7%となったが、物価上昇に広がりが見られ、+3%を超えている品目は全体のほぼ半数に増えた。

来週の注目点

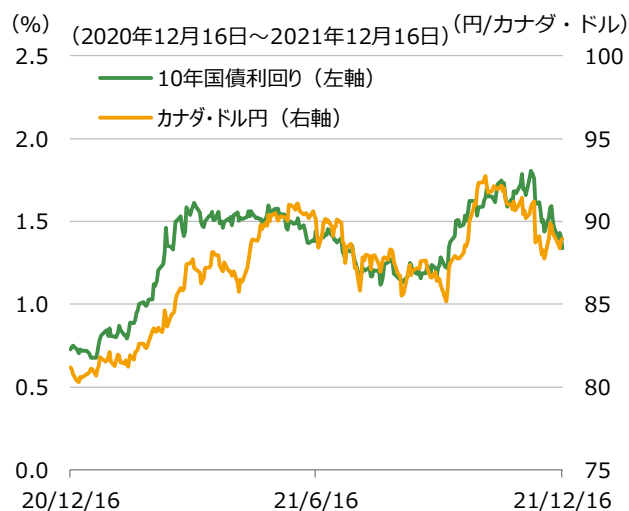
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が急増しており、入院患者数が増えないか要注視。
- 経済指標は21日（火）に10月小売売上高、23日（木）に10月GDPが発表される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | LPR

今週の振り返り

- 米政府の中国企業への制裁強化が発表されたが、本土株式市場では「全面的なIPOの登録制」の導入等が支えとなり、CSI300指数は小幅下落。
- 先週末に公表された「中央経済工作会议」の内容に関しては、当局が需要後退等、景気の低迷を率直に認めたことがサプライズとなり、景気支援策への期待が高まった。2022年は、財政支出の増額と加速、金融政策面では流動性供給の増加などで景気の下支えが行われ、4-6月期以降は景気モメンタムが強まると予想。
- 米財務省は16日、証券投資を禁止する「中国軍産複合体企業」のリストに、新たに8社を追加。AI四小龍ともいわれる企業やドローン世界最大手、バイオ関連企業が含まれ、関連株価が大幅に下落。

来週の注目点

- **LPRの公表**に注目。15日の預金準備率の引き下げにより、市中銀行の資金調達コストが低下したため、LPR引き下げの余地が拡大。金融緩和の効果として評価されよう。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数

(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

オミクロン株の感染状況

今週の振り返り

- 米FOMCを警戒するムードがみられたが、株式市場はまちまちな動きとなった。
- **インドネシアとフィリピンでそれぞれ金融政策を決定する会合**が開催され、政策金利はともに据え置きとなったが、中銀スタンスは異なった。米国の利上げ前倒し観測が強まる中で、インドネシアでは通貨安圧力の強まりを懸念し、利上げ開始のための地ならしが行われた一方で、フィリピンでは景気への下押し圧力が強まる可能性に着目し、低金利環境の長期化期待を強めた。
- **インドの11月の貿易収支**は▲229億米ドルと、月次では過去最大の赤字を記録。石炭、石油関連の輸入が大幅に拡大し、資源高の直撃が露わになった。中銀の通貨安誘導の観測もあり、ルピーは対米ドルで過去最安値の近辺まで減価。

来週の注目点

- 各国でオミクロン株の患者が報告され、新型コロナへの懸念が再び強まっている。フィリピンが外出制限を延長したこともあり、各国政府の対応に注目が集まろう。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ率のピークアウト

今週の振り返り

- 経済指標は引き続き弱い。10月サービス業売上高は前月比▲1.2%と、市場予想の+0.1%を下回った。前週に発表された10月小売売上高（同▲0.1%）と合わせて、個人消費のピークアウト感が鮮明となった。また、10月経済活動指数は市場予想通り前月比▲0.4%となったが、9月分が下方修正されており、実勢としては下振れたと言える。
- 一方、インフレへの懸念は一段と和らいでいる。13日にブラジル中銀が発表した週次のエコノミスト調査では、36週ぶりに今年のインフレ見通しが下方修正された。また、原油価格は11月に下落した後の反発が鈍いため、国営石油会社のペトロブラスがガソリン価格などを引き下げる期待も高まっている。

来週の注目点

- 23日（木）に**12月前半の消費者物価指数**が発表されるため、インフレ率のピークアウトを確認したい。また、22日（水）には12月消費者信頼感指数が発表される。



トルコ

為替市場の動向

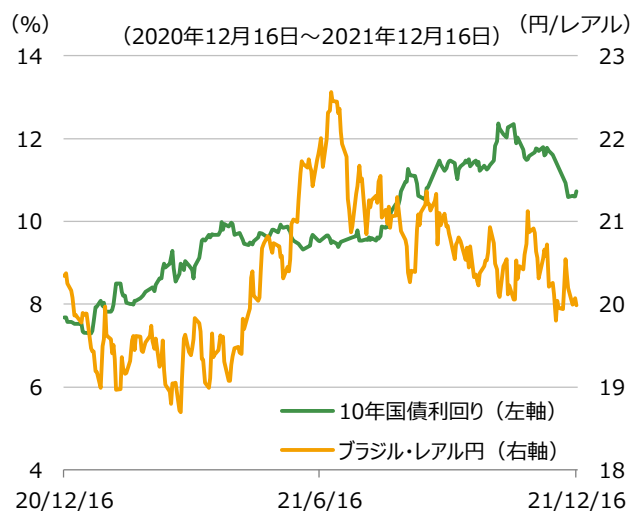
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して前週末比11%を超える下落。
- 13日に**ネバディ新財務相**が「我々は金利を上げない」と発言したことを受け、リラは対米ドルで節目の14リラを突破し、史上最安値を更新。直後にトルコ中銀が今月4回目となる**為替介入**を実施したことで、リラがごく短期的に上昇する場面もあったが、再び下落に転じた。
- 16日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を15%から14%に引き下げる事が決定された。より小幅な利下げを予想していた市場参加者もいたため、発表後にリラは一段安。声明文では、前回会合で示唆されていた通り、利下げサイクルの中断が宣言された。2022年第1四半期にこれまでの利下げ効果を観察し、金融政策の枠組みを全面的に再評価するとした。

来週の注目点

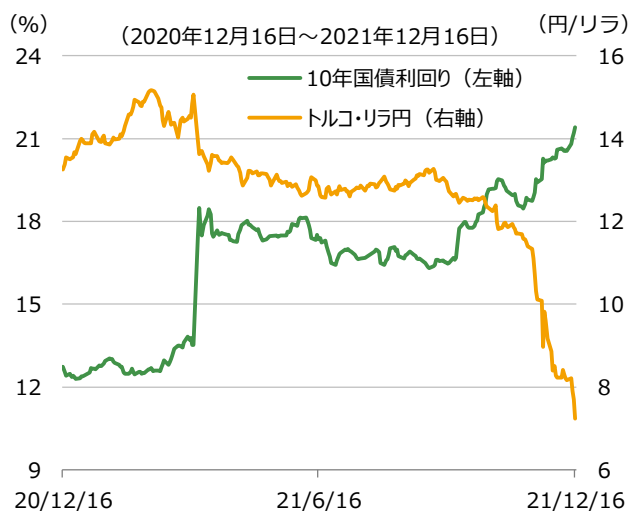
- 引き続き為替市場の不安定な動きに注意したい。今週開催された金融政策決定会合の議事要旨が23日（木）までに発表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		12/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	9.25%	1.50	7.25	2.75
英国	バンク・レート	0.25%	0.15	0.15	-0.50
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.50	1.25	-2.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	3.25	-0.25
トルコ	1週間物レボ金利	14.00%	-2.00	-1.00	-10.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		12/16	1カ月	1年	3年
米国		1.41%	-0.22	0.49	-1.48
ドイツ		-0.35%	-0.11	0.22	-0.60
日本		0.05%	-0.03	0.04	0.01
カナダ		1.34%	-0.45	0.61	-0.76
豪州		1.57%	-0.27	0.61	-0.90
中国		2.90%	-0.02	-0.41	-0.48
ブラジル		10.72%	-0.95	3.04	0.72
英国		0.76%	-0.23	0.49	-0.48
インド		6.38%	0.01	0.49	-1.07
インドネシア		6.47%	0.44	0.38	-1.65
メキシコ		7.38%	-0.12	1.71	-1.57
ロシア		8.50%	0.27	2.34	-0.30
トルコ		21.42%	2.54	8.67	4.03

		直近値		期間別変化率	
株価指数		12/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,898	-0.7%	19.0%	48.9%
	S&P500	4,669	-0.7%	26.1%	79.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,202	-4.5%	18.6%	35.9%
日本	日経平均株価	29,066	-2.5%	8.6%	36.0%
	TOPIX	2,013	-1.8%	12.7%	26.4%
中国	MSCI中国	84.82	-10.4%	-20.1%	15.1%
インド	MSCIインド	2,021	-4.1%	29.2%	60.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,731	-0.4%	-2.1%	-5.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,477	0.7%	38.4%	55.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		12/16	1カ月	1年	3年
米ドル		113.67	-1.0%	9.9%	0.2%
ユーロ		128.78	-0.9%	2.0%	0.5%
カナダ・ドル		88.97	-2.7%	9.6%	5.0%
豪ドル		81.68	-2.6%	4.2%	0.4%
人民元		17.81	-0.9%	12.1%	8.4%
ブラジル・レアル		19.99	-4.2%	-1.7%	-31.0%
英ポンド		151.42	-1.8%	8.3%	6.1%
インド・ルピー		1.49	-3.3%	6.2%	-5.3%
インドネシア・ルピア		0.79	-1.9%	8.2%	1.9%
フィリピン・ペソ		2.28	0.5%	6.0%	6.7%
ベトナム・ドン		0.49	-2.0%	10.6%	1.6%
メキシコ・ペソ		5.46	-1.3%	4.8%	-2.5%
ロシア・ルーブル		1.54	-1.9%	9.3%	-9.8%
トルコ・リラ		7.25	-34.8%	-45.3%	-65.7%

		直近値		期間別変化率	
リート		12/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,432	1.2%	37.7%	48.4%
日本	東証REIT指数	2,034	-1.9%	17.6%	11.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		12/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	72.38	-10.4%	51.4%	41.4%
金	COMEX金先物価格	1,797	-3.1%	-3.2%	45.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



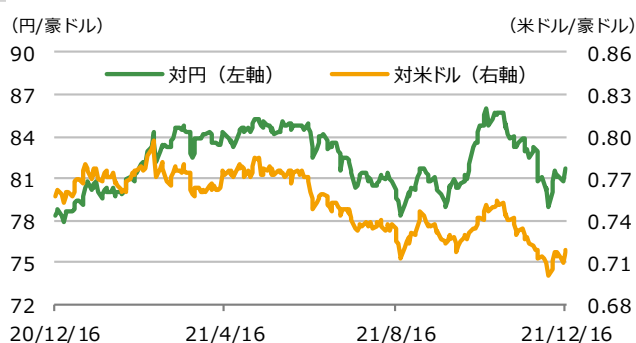
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



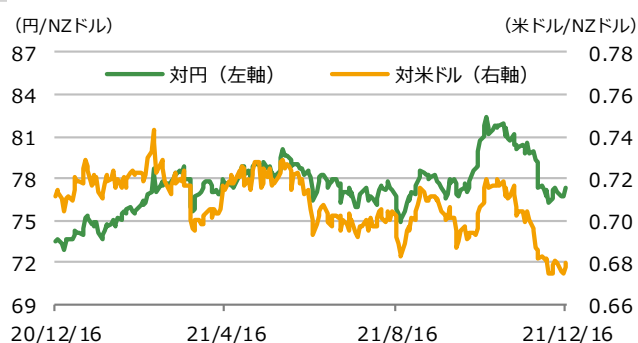
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



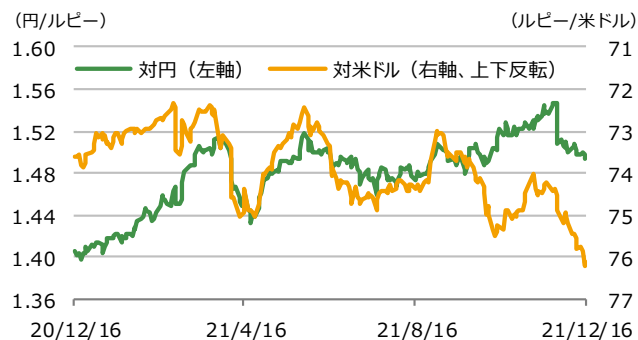
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



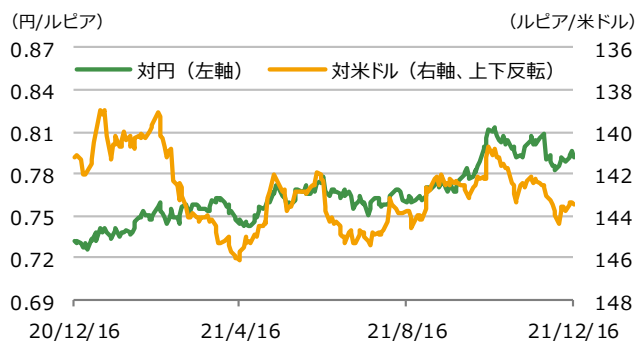
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



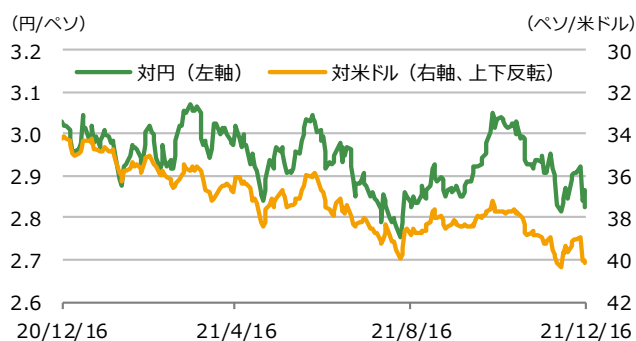
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



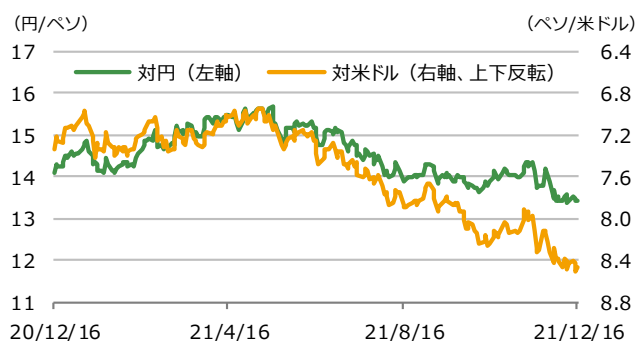
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



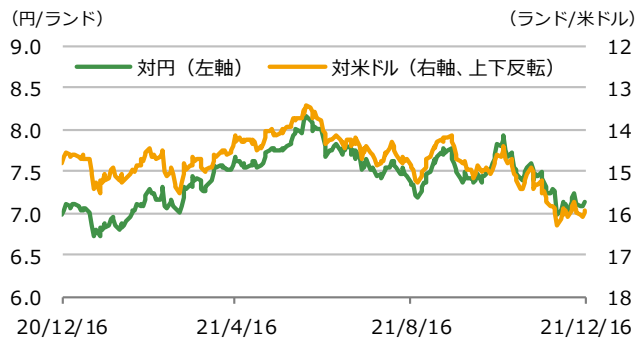
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



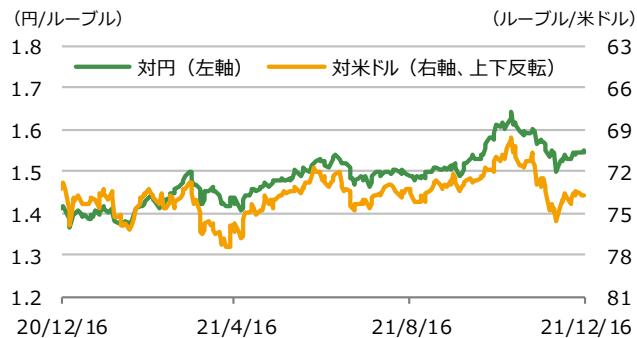
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



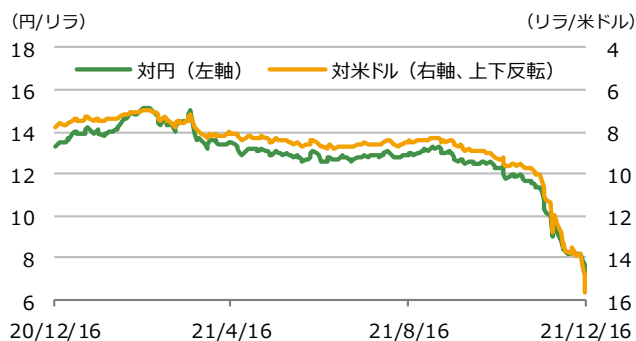
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール